



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 アコム株式会社
コード番号 8572 URL <https://www.acom.co.jp/corp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 木下 盛好
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務第二部長 (氏名) 桐淵 高志 (TEL) 03-5533-0861
定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (国内外機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	245,148	3.1	△70,166	—	△69,543	—	△72,187	—
28年3月期	237,683	8.4	15,516	10.3	16,200	9.9	14,598	13.5

(注) 包括利益 29年3月期 △70,550 百万円(—%) 28年3月期 12,888 百万円(△43.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△46.08	—	△25.2	△5.8	△28.6
28年3月期	9.32	—	4.6	1.4	6.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 19 百万円 28年3月期 8 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,228,930	267,226	20.3	159.58
28年3月期	1,175,063	338,132	27.5	206.42

(参考) 自己資本 29年3月期 250,006 百万円 28年3月期 323,377 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△37,451	△2,858	58,863	101,719
28年3月期	△43,045	△2,368	6,589	83,275

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年3月期 期末の配当につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	127,100	5.0	35,400	△7.5	35,700	△7.2	31,800	△11.5	20.30
通期	257,000	4.8	71,300	—	71,800	—	64,200	—	40.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	1,596,282,800株	28年3月期	1,596,282,800株
29年3月期	29,668,592株	28年3月期	29,668,592株
29年3月期	1,566,614,208株	28年3月期	1,566,614,236株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	183,997	4.9	△85,390	—	△84,054	—	△79,289	—
28年3月期	175,380	7.2	1,028	△9.1	5,171	24.3	9,857	5.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△50.61	—
28年3月期	6.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,021,927	220,816	21.6	140.95
28年3月期	970,803	300,109	30.9	191.57

(参考) 自己資本 29年3月期 220,816百万円 28年3月期 300,109百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,000	4.5	27,600	△8.7	30,900	△1.1	30,700	△4.4	19.60
通 期	191,600	4.1	54,200	—	57,600	—	58,100	—	37.09

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月11日(木)に国内機関投資家・アナリスト向け決算説明会、ならびに海外機関投資家・アナリスト向け電話会議を開催する予定です。なお、当日使用する決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。また、決算説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策などの効果により、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、個人消費においても持ち直しの動きが続いております。今後も景気の回復が期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、わが国の景気を下押しする可能性が、引き続き存在しております。

また、消費者金融業界においては、市場規模が緩やかに拡大しつつありますが、利息返還請求は、いまだ終息には至らず、厳しい環境が続いております。

このような中、当社グループは、「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外金融事業を中核3事業と位置付け、個人ローン市場におけるシェアの拡大をはかるとともに、市場の健全な成長に貢献すべく努めてまいりました。

当連結会計年度における営業収益は、営業貸付金利息や信用保証収益の増加を主因に2,451億4千8百万円（前期比3.1%増）となりましたが、利息返還損失引当金繰入額や貸倒引当金繰入額などの増加により、営業費用が3,153億1千5百万円（前期比41.9%増）となったことから、営業損失は701億6千6百万円（前期は営業利益155億1千6百万円）、経常損失は695億4千3百万円（前期は経常利益162億円）、親会社株主に帰属する当期純損失は721億8千7百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益145億9千8百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(ローン・クレジットカード事業)

国内のローン・クレジットカード事業においては、商品・サービス機能の向上、新規集客の拡大、クレジットカード（ACマスターカード）の販売推進、債権内容の健全性維持等に取り組んでまいりました。

商品・サービス機能の向上、及び新規集客の拡大については、お客さまのニーズにお応えするとともに営業競争力の強化をはかる観点から、平成28年7月から無担保カードローンの下限利率を4.7%から3.0%に改定いたしました。また、インターネットの利用が増加する中、平成29年3月にホームページの全面リニューアルを実施し、今まで以上にお客さまの期待に応えられるよう内容の充実をはかってまいりました。

あわせて、CMでは高い好感度と新規集客における効果が得られていることから、「はじめてのアコム」のサウンドロゴを活用した女優「永作博美」さん出演のCMを継続して放映いたしました。

クレジットカードの販売推進については、クレジットカード即時発行機の増設を推進したことなどにより、会員数が31万4千人（前期末比23.5%増）、年間取扱高が316億4千4百万円（前期比35.3%増）と拡大いたしました。

以上の営業活動に加え、与信精度の向上をはじめ、与信研修や応対品質研修などの人材育成強化を通じて、債権内容の健全性の維持、応対品質の向上に努めた結果、当期末における当社の営業貸付金は7,848億6百万円（前期末比2.3%増）、割賦売掛金は381億9百万円（前期末比36.8%増）となりました。

当連結会計年度の業績においては、業容の拡大に伴い営業貸付金利息や包括信用購入あっせん収益が増加したことなどを主因に、営業収益は1,359億7千1百万円（前期比2.1%増）となりましたが、営業費用において利息返還損失引当金繰入額が増加したことなどにより、933億7千3百万円の営業損失となりました（前期は営業損失118億4千1百万円）。

(信用保証事業)

信用保証事業においては、銀行カードローンの市場規模が拡大する中、当社及びエム・ユー信用保証株式会社は、新規の保証提携の推進や既存提携先との連携強化に取り組んでまいりました。

当社の新規保証提携については、新たに株式会社琉球銀行と、またエム・ユー信用保証株式会社は、株式会社もみじ銀行並びに株式会社筑邦銀行と提携を開始し、両社合わせて提携先は50行となりました。

既存提携先との連携強化については、適正な審査を継続するとともに、提携先の業績向上に向けた各種支援や、好事例の共有化等を実施いたしました。

当連結会計期間末における当社及びエム・ユー信用保証株式会社の信用保証残高は合算で1兆1,297億7千3百万円（前期末比14.4%増）、当連結会計年度の営業収益は、信用保証収益の増加を主因に564億1千1百万円（前期比15.4%増）となりましたが、営業費用において貸倒引当金繰入額が増加したことなどにより、営業利益は96億1千4百万円（前期比33.5%減）となりました。

(海外金融事業)

海外金融事業においては、債権内容の良化をはかりつつ事業の拡大を目指して、推進してまいりました。

タイ王国のEASY BUY Public Company Limitedにおけるローン事業では、不安定な政治情勢にあったものの、ブランドイメージ向上、新規集客拡大を目標に、Umay+ (ユメプラス) ブランドを積極展開することにより、新規契約件数・営業貸付金残高ともに堅調に増加し、同国内においてトップブランドの地位を築いております。

インドネシア共和国のPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.における銀行業では、国内経済の先行き不透明感が依然として強い中、内部管理態勢の強化や債権内容の改善に取り組みました。

駐在員事務所を開設しているベトナム社会主義共和国では、平成26年5月にファイナンス会社のライセンス申請を行い、審査結果を待ちつつ、今後の事業展開に向け、各種法令やリスク、市場分析などの調査活動を継続しております。また、その他アジア諸国についても、事業展開の可能性を探り、調査を進めております。

当連結会計年度の業績においては、円高による為替変動の影響により、営業収益、営業費用とも減少したことを主因に、営業収益は456億1千8百万円(前期比5.5%減)、営業利益が126億4千万円(前期比13.5%増)となりました。

(債権管理回収事業)

債権管理回収事業において、アイ・アール債権回収株式会社では、買取債権市場において競合環境が激化する中、新規取引先の開拓を推進するとともに、収益力向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績においては、買取債権回収高の増加を主因に、営業収益は71億5千9百万円(前期比8.8%増)となりましたが、営業費用において貸倒引当金繰入額が増加したことなどにより、営業利益は5億4千4百万円(前期比49.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は538億6千7百万円の増加、負債合計は1,247億7千3百万円の増加、純資産は709億6百万円の減少となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

(資産の部)

資産の部については、流動資産が561億8千5百万円の増加、固定資産が23億1千8百万円の減少となり、資産合計では538億6千7百万円の増加となりました。流動資産の主な増減内容は、営業貸付金(281億4千2百万円)、現金及び預金(174億3千2百万円)、割賦売掛金(102億5千4百万円)、繰延税金資産(59億2千7百万円)などの増加、銀行業貸出金(107億2百万円)などの減少であります。また、固定資産の主な減少内容は、のれん(9億8千4百万円)、ソフトウェア(8億9千万円)、建物及び構築物(5億3千6百万円)などあります。

(負債の部)

負債の部については、流動負債が296億4百万円の増加、固定負債が951億6千8百万円の増加となり、負債合計では1,247億7千3百万円の増加となりました。主な増減内容は、利息返還損失引当金(749億円)、借入金・社債(573億5百万円)、債務保証損失引当金(6億2千8百万円)などの増加、銀行業預金(84億4千7百万円)などの減少であります。

(純資産の部)

純資産の部については、利益剰余金の減少により株主資本が721億8千7百万円の減少、その他の包括利益累計額が11億8千2百万円の減少、非支配株主持分が24億6千4百万円の増加となり、純資産合計では709億6百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は7.2ポイント減少し20.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から184億4千4百万円(22.1%)増加し、1,017億1千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、利息返還損失引当金の増加(749億円)、銀行業貸出金の減少(94億8千1百万円)、貸倒引当金の増加(89億2千6百万円)などの増加要因と、税金等調整前当期純損失(694億9千7百万円)、営業貸付金の増加(314億6千5百万円)、割賦売掛金の増加(102億6千9百万円)などの減少要因により、374億5千1百万円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入が取得による支出を28億5千7百万円下回ったことや、有価証券の売却による収入が取得による支出を2千6百万円下回ったことなどにより、28億5千8百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ、社債の発行などによる収入が借入金の返済、社債の償還などによる支出を596億3千1百万円上回ったことなどにより、588億6千3百万円の資金の増加となりました。

(4) 今後の見通し

国内カードローン市場は、緩やかに増加しておりますが、ノンバンク市場においては利息返還請求への対応が続いているなど、今後も経営環境は引き続き厳しい状況であると想定しております。

このような環境の中、当社は平成28年度を初年度とする3カ年の中期経営計画において、国内市場においては、ローン・クレジットカード残高と信用保証残高を合わせて2.1兆円以上、海外市場においては、タイ王国のEASY BUY Public Company Limitedのローン残高510億タイバーツ、インドネシア共和国のPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.における銀行業貸出金8兆100億ルピアを、中期目標として定めました。引き続き、中期目標に向け、着実に事業を拡大してまいります。

連結業績見通しにつきましては、営業収益2,570億円、経常利益718億円、親会社株主に帰属する当期純利益642億円を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づいて作成したものであります。しかしながら、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性がある要素が複数存在しており、とりわけ利息返還請求の動向は、外部環境の変化等に影響を受けやすいことから特に不確実性が高く、その影響として利息返還損失引当金繰入額を計上する場合があります。

最終の業績はこれらのリスクを含むさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針としては、当社の業績、自己資本並びに当社を取り巻く経営環境を勘案の上、安定的、継続的な利益還元をはかっていく所存であります。

当期の配当につきましては、今後の成長戦略実現に備え、経営の安定性・安全性向上の観点より、自己資本の拡充が最優先課題であることから、無配とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、中間は無配、期末は未定とさせていただきます。

今後の当社グループの長期安定成長に向け、グループ一丸となってより一層邁進する所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用し財務諸表を作成しております。現在、将来のIFRS適用について検討を行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,506	104,939
営業貸付金	902,150	930,292
銀行業貸出金	56,575	45,872
割賦売掛金	28,393	38,648
買取債権	10,709	11,334
有価証券	545	260
商品有価証券	692	4,391
原材料及び貯蔵品	67	79
繰延税金資産	33,179	39,106
その他	59,903	69,575
貸倒引当金	△58,094	△66,685
流動資産合計	1,121,629	1,177,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,187	29,364
減価償却累計額	△24,361	△24,074
建物及び構築物(純額)	5,826	5,289
車両運搬具	17	15
減価償却累計額	△14	△13
車両運搬具(純額)	3	1
器具及び備品	21,363	21,385
減価償却累計額	△10,782	△10,704
器具備品(純額)	10,580	10,681
土地	6,234	6,233
リース資産	3,353	3,341
減価償却累計額	△2,502	△2,807
リース資産(純額)	851	533
有形固定資産合計	23,495	22,739
無形固定資産		
のれん	6,459	5,474
借地権	4	4
ソフトウェア	5,973	5,082
電話加入権	37	37
その他	1	1
無形固定資産合計	12,476	10,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,962	5,341
退職給付に係る資産	4,374	4,074
繰延税金資産	—	66
差入保証金	5,632	5,504
その他	3,177	3,550
貸倒引当金	△685	△762
投資その他の資産合計	17,462	17,775
固定資産合計	53,434	51,115
資産合計	1,175,063	1,228,930
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	385	413
短期借入金	18,286	17,627
コマーシャル・ペーパー	—	14,997
1年内返済予定の長期借入金	103,758	117,907
1年内償還予定の社債	16,700	25,000
銀行業預金	63,875	55,427
リース債務	372	281
未払法人税等	3,136	3,543
債務保証損失引当金	8,093	8,722
資産除去債務	14	18
割賦利益繰延	64	66
その他	12,842	13,128
流動負債合計	227,529	257,134
固定負債		
社債	193,058	216,838
長期借入金	316,766	313,505
リース債務	586	329
繰延税金負債	3,913	4,037
役員退職慰労引当金	26	27
利息返還損失引当金	90,000	164,900
退職給付に係る負債	207	272
資産除去債務	4,546	4,480
その他	295	177
固定負債合計	609,401	704,570
負債合計	836,930	961,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	73,578	73,578
利益剰余金	204,025	131,837
自己株式	△19,794	△19,794
株主資本合計	321,641	249,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	4
為替換算調整勘定	1,669	1,128
退職給付に係る調整累計額	57	△579
その他の包括利益累計額合計	1,735	552
非支配株主持分	14,755	17,219
純資産合計	338,132	267,226
負債純資産合計	1,175,063	1,228,930

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
営業収益		
営業貸付金利息	151,600	153,140
銀行業貸出金利息	8,104	6,550
包括信用購入あっせん収益	3,401	4,455
個別信用購入あっせん収益	87	66
信用保証収益	43,472	50,400
買取債権回収高	5,549	6,148
その他の金融収益		
預金利息	71	79
有価証券利息	102	192
貸付金利息	5	—
預け金利息	387	190
為替差益	275	—
その他	345	296
その他の金融収益計	1,187	759
その他の営業収益	24,279	23,626
営業収益合計	237,683	245,148
営業費用		
金融費用		
支払利息	7,741	6,735
銀行業預金支払利息	4,816	3,261
社債利息	3,477	2,761
社債発行費償却	292	220
デリバティブ評価損	269	—
その他	715	544
金融費用計	17,313	13,524
債権買取原価	2,382	2,759
その他の営業費用		
広告宣伝費	11,407	11,763
貸倒引当金繰入額	51,997	59,805
債務保証損失引当金繰入額	8,042	8,732
利息返還損失引当金繰入額	56,638	143,728
従業員給与手当賞与	19,009	18,506
退職給付費用	549	679
役員退職慰労引当金繰入額	6	4
福利厚生費	2,587	2,520
賃借料	6,849	6,592
減価償却費	4,155	4,246
支払手数料	23,139	24,264
のれん償却額	984	984
その他	17,102	17,201
その他の営業費用計	202,471	299,031
営業費用合計	222,166	315,315
営業利益又は営業損失 (△)	15,516	△70,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	308	276
受取配当金	10	7
持分法による投資利益	8	19
受取家賃	302	276
その他	152	135
営業外収益合計	781	716
営業外費用		
支払利息	18	12
為替差損	34	27
その他	44	53
営業外費用合計	97	92
経常利益又は経常損失 (△)	16,200	△69,543
特別利益		
固定資産売却益	8	9
投資有価証券売却益	105	180
特別利益合計	113	190
特別損失		
固定資産売却損	3	2
固定資産除却損	74	141
減損損失	6	—
投資有価証券評価損	0	—
関係会社清算損	1,243	—
その他	0	0
特別損失合計	1,329	144
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	14,985	△69,497
法人税、住民税及び事業税	4,656	5,251
法人税等調整額	△7,606	△5,630
法人税等合計	△2,950	△378
当期純利益又は当期純損失 (△)	17,935	△69,118
非支配株主に帰属する当期純利益	3,337	3,069
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	14,598	△72,187

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	17,935	△69,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△3
為替換算調整勘定	△3,243	△770
退職給付に係る調整額	△1,803	△658
その他の包括利益合計	△5,047	△1,432
包括利益	12,888	△70,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,883	△73,370
非支配株主に係る包括利益	2,005	2,819

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,832	73,671	189,426	△19,794	307,136
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,598		14,598
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△93			△93
連結子会社株式の売却 による持分の増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△93	14,598	△0	14,504
当期末残高	63,832	73,578	204,025	△19,794	321,641

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8	3,546	1,896	5,450	15,727	328,315
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						14,598
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△93
連結子会社株式の売却 による持分の増減						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△0	△1,876	△1,838	△3,715	△972	△4,687
当期変動額合計	△0	△1,876	△1,838	△3,715	△972	9,817
当期末残高	7	1,669	57	1,735	14,755	338,132

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,832	73,578	204,025	△19,794	321,641
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△72,187		△72,187
自己株式の取得					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
連結子会社株式の売却 による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△72,187	—	△72,187
当期末残高	63,832	73,578	131,837	△19,794	249,453

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7	1,669	57	1,735	14,755	338,132
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△72,187
自己株式の取得						—
連結子会社株式の取得 による持分の増減						—
連結子会社株式の売却 による持分の増減						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3	△541	△637	△1,182	2,464	1,281
当期変動額合計	△3	△541	△637	△1,182	2,464	△70,906
当期末残高	4	1,128	△579	552	17,219	267,226

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	14,985	△69,497
減価償却費	4,155	4,246
減損損失	6	—
のれん償却額	984	984
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,162	8,926
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	1,079	628
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32	28
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	1
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△12,600	74,900
受取利息及び受取配当金	△318	△284
支払利息	18	12
社債発行費償却	292	220
為替差損益(△は益)	△221	25
持分法による投資損益(△は益)	△8	△19
有形固定資産売却損益(△は益)	△5	△7
有形固定資産除却損	74	141
投資有価証券売却損益(△は益)	△105	△180
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
関係会社清算損益(△は益)	1,243	—
営業貸付金の増減額(△は増加)	△37,417	△31,465
銀行業貸出金の増減額(△は増加)	2,083	9,481
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△6,155	△10,269
買取債権の増減額(△は増加)	△2,235	△624
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△294	△344
商品有価証券の増減額(△は増加)	976	△3,494
たな卸資産の増減額(△は増加)	224	△11
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,326	△9,821
仕入債務の増減額(△は減少)	56	29
銀行業預金の増減額(△は減少)	△8,293	△7,277
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	△15	3
その他の流動負債の増減額(△は減少)	111	597
その他の営業活動による増減額(△は減少)	805	674
小計	△39,704	△32,397
利息及び配当金の受取額	317	271
利息の支払額	△18	△12
法人税等の還付額	352	—
法人税等の支払額	△3,992	△5,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,045	△37,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,293	△1,758
有形固定資産の売却による収入	15	48
無形固定資産の取得による支出	△944	△1,147
投資有価証券の取得による支出	△567	△723
投資有価証券の売却による収入	108	697
その他の投資活動による増減額 (△は減少)	313	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,368	△2,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	114,670	144,921
短期借入金の返済による支出	△127,596	△144,790
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	24,994
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△10,000
社債の発行による収入	44,671	48,259
社債の償還による支出	△35,053	△15,400
長期借入れによる収入	130,496	117,886
長期借入金の返済による支出	△117,073	△106,239
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△453	△412
自己株式の取得による支出	△0	—
非支配株主への配当金の支払額	△470	△355
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,600	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,589	58,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	△206	△109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39,030	18,444
現金及び現金同等物の期首残高	122,306	83,275
現金及び現金同等物の期末残高	83,275	101,719

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

<連結損益計算書関係>

前連結会計年度において、「その他の金融収益」の「その他」に含めていた「預け金利息」は、連結財務諸表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他の金融収益」の「その他」に表示していた733百万円は、「預け金利息」387百万円、「その他」345百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「投資事業組合運用損」及び「保険解約損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「投資事業組合運用損」12百万円、「保険解約損」16百万円、「その他」15百万円は、「その他」44百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

<貸倒引当金の見積りの変更>

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度において、信用保証事業の規模拡大への対応に加え、貸倒引当金のさらなる精度の向上をはかるため、債権区分ごとの貸倒リスク状況をより精緻に分析し、ローン・クレジットカード事業及び信用保証事業に対する貸倒引当金の見積りを一部変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ1,160百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記(セグメント情報等)」に記載しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 投資有価証券に含めた関連会社株式の金額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	305 百万円	324 百万円

2. インドネシア中央銀行の規則に基づく準備金

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	4,224 百万円	3,213 百万円

3. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
信用保証業務の保証債務残高	987,508 百万円	1,129,773 百万円
銀行業による保証債務残高	931 "	939 "
債務保証損失引当金	8,093 "	8,722 "
差引	980,346 "	1,121,990 "

4. 営業貸付金に係るコミットメントライン契約

前連結会計年度(平成28年3月31日)

当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、392,722百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高209,827百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、409,336百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高239,735百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5. 銀行業貸出金に係るコミットメントライン契約

前連結会計年度(平成28年3月31日)

連結子会社 PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の融資未実行残高は、14,943百万円であります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当該連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、同社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

連結子会社 PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の融資未実行残高は、13,737百万円であります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当該連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、同社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 営業貸付金の不良債権の状況

消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等(全額貸倒引当金を計上)が含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
破産未決定の破産申立て債権等	269 百万円	273 百万円

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
破綻先債権	712 百万円	714 百万円
延滞債権	24,051 "	24,706 "
3ヵ月以上延滞債権	4,249 "	4,287 "
貸出条件緩和債権	28,674 "	30,111 "
合計	57,687 "	59,819 "

- (注) 1 破綻先債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金であります。
 2 延滞債権とは、その他の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予したものを除きます。
 3 3ヵ月以上延滞債権とは、上記以外のその他の3ヵ月以上延滞貸付金であります。
 4 貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。

7. 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社及び連結子会社の一部は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関等と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額	137,305 百万円	155,565 百万円
借入実行残高	52,626 "	60,142 "
差引額	84,678 "	95,423 "

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内外においてローン・クレジットカード事業を中心とした金融サービス事業を展開しております。

国内では、ローン・クレジットカード事業の他、信用保証事業、債権管理回収事業を中心に、また、海外では、アジアにおいて金融サービス事業を展開しております。

したがって、当社は、「ローン・クレジットカード事業」、「信用保証事業」、「海外金融事業」、「債権管理回収事業」の4つを報告セグメントとしております。

＜報告セグメントの変更等に関する事項＞

第2四半期連結会計期間より、従来の「ローン・包括信用購入あっせん事業」から「ローン・クレジットカード事業」へとセグメント名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメント名称で記載しております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の営業収益は第三者間取引価格に基づいております。

＜貸倒引当金の見積りの変更＞

「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記(会計上の見積りの変更)」に記載のとおり、当連結会計年度末において貸倒引当金の見積りの変更を行っております。なお、当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ローン・クレジットカード事業」のセグメント損失が4,859百万円減少、「信用保証事業」のセグメント利益が6,020百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)
	ローン・ クレジットカード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	133,170	48,868	48,275	6,579	236,893	790	237,683
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	18	—	18	△80	△61
計	133,170	48,868	48,294	6,579	236,912	709	237,622
セグメント利益又は損失(△)	△11,841	14,466	11,138	1,071	14,834	478	15,313
セグメント資産	794,290	32,780	213,196	9,214	1,049,481	46,587	1,096,068
その他の項目							
減価償却費	2,513	949	702	13	4,179	—	4,179
のれん償却額	—	984	—	—	984	—	984
貸倒費用(注)2	23,856	21,506	13,490	1,189	60,044	—	60,044
利息返還損失引当金繰入額	56,638	—	—	—	56,638	—	56,638
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,555	321	397	19	2,294	—	2,294

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益、利益及び資産その他の項目であります。

2 貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額等の合計額であります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント					その他 (注) 1 (百万円)	合計 (百万円)
	ローン・ クレジット カード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	135,971	56,411	45,606	7,159	245,147	0	245,148
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	12	—	12	183	196
計	135,971	56,411	45,618	7,159	245,160	184	245,344
セグメント利益又は損失(△)	△93,373	9,614	12,640	544	△70,574	184	△70,389
セグメント資産	824,737	32,445	215,325	9,350	1,081,858	54,521	1,136,380
その他の項目							
減価償却費	2,621	1,030	598	12	4,263	—	4,263
のれん償却額	—	984	—	—	984	—	984
貸倒費用 (注) 2	21,249	33,188	12,280	1,819	68,538	—	68,538
利息返還損失引当金繰入額	143,728	—	—	—	143,728	—	143,728
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,392	512	749	2	2,657	—	2,657

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益、利益及び資産その他の項目であります。

2 貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額等の合計額であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

営業収益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	236,912	245,160
「その他」の区分の営業収益	709	184
セグメント間取引消去	△194	△183
親子会社間の会計処理統一等による調整額	256	△12
連結財務諸表の営業収益	237,683	245,148

利益又は損失(△)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	14,834	△70,574
「その他」の区分の利益	478	184
セグメント間取引消去	156	97
親子会社間の会計処理統一等による調整額	47	125
連結財務諸表の営業利益又は損失(△)	15,516	△70,166

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	1,049,481	1,081,858
「その他」の区分の資産	46,587	54,521
セグメント間消去	△23,987	△24,246
本社資産	103,448	118,722
親子会社間の会計処理統一等による調整額	△467	△1,925
連結財務諸表の資産合計	1,175,063	1,228,930

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
減価償却費	4,179	4,263	—	—	△23	△17	4,155	4,246
のれん償却額	984	984	—	—	—	—	984	984
貸倒費用	60,044	68,538	—	—	△4	△0	60,040	68,538
利息返還損失引当金繰入額	56,638	143,728	—	—	—	—	56,638	143,728
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,294	2,657	—	—	255	147	2,550	2,804

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	206.42 円	159.58 円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	9.32 円	△46.08 円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	14,598 百万円	△72,187 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	14,598 百万円	△72,187 百万円
普通株式の期中平均株式数	1,566,614,236 株	1,566,614,208 株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	338,132 百万円	267,226 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	14,755 百万円 (14,755 百万円)	17,219 百万円 (17,219 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	323,377 百万円	250,006 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,566,614,208 株	1,566,614,208 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,932	90,802
営業貸付金	767,127	784,806
割賦売掛金	27,855	38,109
原材料及び貯蔵品	41	26
前払費用	520	531
繰延税金資産	30,638	36,506
未収収益	12,774	14,122
関係会社短期貸付金	4,000	3,300
求償債権	30,901	38,525
その他	1,454	2,252
貸倒引当金	△44,020	△50,750
流動資産合計	905,226	958,234
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,483	23,791
減価償却累計額	△20,123	△19,772
建物(純額)	4,360	4,018
構築物	4,176	4,060
減価償却累計額	△3,220	△3,188
構築物(純額)	956	871
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具(純額)	0	0
器具備品	18,633	18,348
減価償却累計額	△8,857	△8,574
器具備品(純額)	9,776	9,774
土地	6,121	6,121
リース資産	2,559	2,570
減価償却累計額	△1,707	△2,036
リース資産(純額)	851	533
有形固定資産合計	22,065	21,319
無形固定資産		
のれん	6,459	5,474
借地権	4	4
ソフトウェア	4,226	3,486
電話加入権	36	36
その他	1	1
無形固定資産合計	10,728	9,004

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	997	917
関係会社株式	19,347	19,347
関係会社長期貸付金	668	665
破産更生債権等	1,064	1,174
長期前払費用	212	446
差入保証金	5,241	5,087
前払年金費用	4,171	4,711
その他	1,758	1,768
貸倒引当金	△680	△750
投資その他の資産合計	32,782	33,369
固定資産合計	65,577	63,693
資産合計	970,803	1,021,927
負債の部		
流動負債		
買掛金	369	402
短期借入金	—	6,000
コマーシャル・ペーパー	—	14,997
1年内返済予定の長期借入金	93,942	99,666
1年内償還予定の社債	—	25,000
リース債務	372	281
未払金	2,882	2,675
未払費用	6,829	6,987
未払法人税等	2,057	1,679
預り金	242	252
債務保証損失引当金	7,590	8,100
資産除去債務	12	17
その他	59	97
流動負債合計	114,356	166,158
固定負債		
社債	171,000	176,000
長期借入金	289,014	287,890
リース債務	586	329
繰延税金負債	1,294	1,457
利息返還損失引当金	90,000	164,900
資産除去債務	4,297	4,229
その他	144	144
固定負債合計	556,337	634,952
負債合計	670,693	801,110

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金		
資本準備金	72,322	72,322
その他資本剰余金	3,687	3,687
資本剰余金合計	76,010	76,010
利益剰余金		
利益準備金	4,320	4,320
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	95,732	16,443
利益剰余金合計	180,052	100,763
自己株式	△19,794	△19,794
株主資本合計	300,101	220,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	4
評価・換算差額等合計	7	4
純資産合計	300,109	220,816
負債純資産合計	970,803	1,021,927

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31 日)
営業収益		
営業貸付金利息	116,112	117,819
包括信用購入あっせん収益	3,401	4,455
信用保証収益	36,460	42,199
その他の金融収益		
預金利息	14	0
有価証券利息	4	—
貸付金利息	5	—
その他の金融収益計	23	0
商品売上高	490	—
その他の営業収益	18,891	19,522
営業収益合計	175,380	183,997
営業費用		
金融費用		
支払利息	5,690	4,891
社債利息	1,740	1,548
社債発行費償却	138	181
その他	730	531
金融費用合計	8,299	7,153
売上原価		
商品期首たな卸高	325	—
当期商品仕入高	—	—
合計	325	—
他勘定振替高	97	—
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	228	—
その他の営業費用		
広告宣伝費	11,155	11,427
貸倒引当金繰入額	36,190	43,686
債務保証損失引当金繰入額	7,590	8,100
利息返還損失引当金繰入額	56,638	143,728
従業員給与手当賞与	11,912	11,779
退職給付費用	290	412
福利厚生費	2,013	1,937
賃借料	5,491	5,266
減価償却費	3,010	3,169
支払手数料	20,149	21,186
のれん償却額	984	984
その他	10,397	10,556
その他の営業費用計	165,824	262,234
営業費用合計	174,352	269,388
営業利益又は営業損失 (△)	1,028	△85,390

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	79	78
有価証券利息	0	0
受取配当金	3,726	871
受取家賃	298	273
その他	177	142
営業外収益合計	4,282	1,366
営業外費用		
支払利息	18	12
為替差損	85	8
その他	36	9
営業外費用合計	140	30
経常利益又は経常損失 (△)	5,171	△84,054
特別利益		
固定資産売却益	3	8
投資有価証券売却益	105	180
その他	—	0
特別利益合計	108	189
特別損失		
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	71	118
減損損失	6	—
投資有価証券評価損	0	—
関係会社清算損	1,320	—
その他	0	0
特別損失合計	1,402	121
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	3,876	△83,986
法人税、住民税及び事業税	1,816	1,005
法人税等調整額	△7,797	△5,702
法人税等合計	△5,980	△4,697
当期純利益又は当期純損失 (△)	9,857	△79,289

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	63,832	72,322	3,687	76,010
当期変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	63,832	72,322	3,687	76,010

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,320	80,000	85,874	170,194
当期変動額				
当期純利益			9,857	9,857
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	9,857	9,857
当期末残高	4,320	80,000	95,732	180,052

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△19,794	290,244	8	8	290,252
当期変動額					
当期純利益		9,857			9,857
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	9,857	△0	△0	9,857
当期末残高	△19,794	300,101	7	7	300,109

当事業年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	63,832	72,322	3,687	76,010
当期変動額				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	63,832	72,322	3,687	76,010

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,320	80,000	95,732	180,052
当期変動額				
当期純損失(△)			△79,289	△79,289
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△79,289	△79,289
当期末残高	4,320	80,000	16,443	100,763

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△19,794	300,101	7	7	300,109
当期変動額					
当期純損失(△)		△79,289			△79,289
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△3	△3	△3
当期変動額合計	—	△79,289	△3	△3	△79,292
当期末残高	△19,794	220,812	4	4	220,816